

四半期報告書

(第99期第1四半期)

株式会社日立ハイテクノロジーズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月7日

【四半期会計期間】 第99期 第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 内 祐 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 内 祐 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	149,600	164,238	644,545
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,464	15,660	53,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	12,888	11,716	40,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,959	14,043	46,444
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	323,248	364,766	356,913
総資産額 (百万円)	518,303	574,540	587,751
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	93.71	85.19	292.08
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	62.4	63.5	60.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	7,515	△5,865	60,519
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△1,789	△278	△28,908
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△5,544	△6,363	△10,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	166,107	177,834	189,783

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、2017年4月26日開催の取締役会において、英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレイクダウン分光分析装置）の事業に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受することを決議し、同日買収契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益164,238百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比9.8%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)15,588百万円(前年同期比5.0%減)、税引前四半期利益15,660百万円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期利益11,716百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の拡販や海外向けの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要は堅調に推移しているものの顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整等により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は39,739百万円(前年同期比13.2%減)、EBITは4,516百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリ量産投資が好調に推移したことから増加しました。

評価装置においても、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は38,054百万円(前年同期比36.5%増)、EBITは11,409百万円(前年同期比46.2%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC大口案件の完工により減少しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は15,240百万円(前年同期比0.6%増)、EBITは947百万円の損失(前年同期は523百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材関連取引の増加や海外向けの自動車部品が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は72,903百万円(前年同期比15.5%増)、EBITは1,109百万円(前年同期比150.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11,949百万円減少し、177,834百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が増加したこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ13,380百万円減少し、5,865百万円の支出に転じました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による支出が増加しましたが、定期預金及び預け金の払戻の増加等により、前年同期に比べ1,511百万円支出が減少し、278百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ11,869百万円減少し、6,143百万円の支出に転じました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ819百万円支出が増加し、6,363百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5,017百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,700	1,374,447	—
単元未満株式	普通株式 84,030	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,447	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	210,000	—	210,000	0.15
計	—	210,000	—	210,000	0.15

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	189,783	177,834
営業債権	9	146,566	140,331
有価証券及びその他の金融資産	9	31,405	25,594
棚卸資産		100,851	106,686
未収法人所得税		452	152
その他の流動資産		4,109	6,152
流動資産合計		473,165	456,750
非流動資産			
有形固定資産		70,806	71,377
無形資産		7,897	7,941
持分法で会計処理されている投資		383	460
営業債権	9	994	871
有価証券及びその他の金融資産	9	10,487	13,809
繰延税金資産		22,805	22,112
その他の非流動資産		1,213	1,221
非流動資産合計		114,585	117,790
資産合計		587,751	574,540

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	9	121,342	116,748
その他の金融負債	9	17,202	17,125
未払法人所得税		13,899	4,129
未払費用		24,437	17,543
前受金		18,549	18,737
引当金		1,640	1,612
その他の流動負債		1,631	1,555
流動負債合計		198,700	177,448
非流動負債			
その他の金融負債	9	3,478	3,442
退職給付に係る負債		26,106	26,466
引当金		1,488	1,533
繰延税金負債		21	3
その他の非流動負債		752	533
非流動負債合計		31,846	31,977
負債合計		230,546	209,425
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金		303,136	308,664
その他の包括利益累計額		10,532	12,858
自己株式		△356	△356
親会社株主持分合計		356,913	364,766
非支配持分		292	350
資本合計		357,205	365,115
負債及び資本合計		587,751	574,540

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上収益		149,600	164,238
売上原価		△111,228	△124,489
売上総利益		38,372	39,749
販売費及び一般管理費		△22,506	△24,075
その他の収益	6	54	46
その他の費用	6	△92	△48
営業利益		15,829	15,673
金融収益	7	632	46
金融費用	7	△60	△207
持分法による投資損益		5	76
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		16,406	15,588
受取利息	7	70	80
支払利息	7	△12	△8
税引前四半期利益		16,464	15,660
法人所得税費用		△3,572	△3,890
四半期利益		12,892	11,770
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		12,888	11,716
非支配持分		4	54
合計		12,892	11,770
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	8	93.71	85.19

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		12,892	11,770
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△800	1,372
純損益に組み替えられない項目合計		△800	1,372
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,428	808
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		268	150
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		△4,160	958
その他の包括利益合計		△4,960	2,330
四半期包括利益		7,932	14,100
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		7,959	14,043
非支配持分		△28	58
合計		7,932	14,100

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日		7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益				12,888			
その他の包括利益					△800		△4,397
四半期包括利益		—	—	12,888	△800	—	△4,397
自己株式の取得			△0				
配当金	5			△5,501			
所有者との取引額合計		—	△0	△5,501	—	—	—
2016年6月30日		7,938	35,662	275,290	5,575	△1,613	△18

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日		496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益			—		12,888	4	12,892
その他の包括利益		268	△4,929		△4,929	△31	△4,960
四半期包括利益		268	△4,929	—	7,959	△28	7,932
自己株式の取得			—	△1	△1		△1
配当金	5		—		△5,501		△5,501
所有者との取引額合計		—	—	△1	△5,502	—	△5,502
2016年6月30日		764	4,708	△350	323,248	236	323,483

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日		7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益				11,716			
その他の包括利益					1,372		804
四半期包括利益		—	—	11,716	1,372	—	804
自己株式の取得			△0				
配当金	5			△6,189			
所有者との取引額合計		—	△0	△6,189	—	—	—
2017年6月30日		7,938	35,662	308,664	5,053	3,191	4,530

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2017年4月1日		△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益			—		11,716	54	11,770
その他の包括利益		150	2,326		2,326	3	2,330
四半期包括利益		150	2,326	—	14,043	58	14,100
自己株式の取得			—	△1	△1		△1
配当金	5		—		△6,189		△6,189
所有者との取引額合計		—	—	△1	△6,190	—	△6,190
2017年6月30日		84	12,858	△356	364,766	350	365,115

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		12,892	11,770
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		2,616	2,700
法人所得税費用		3,572	3,890
持分法による投資損益		△5	△76
受取利息	7	△70	△80
受取配当金	7	△139	△44
支払利息	7	12	8
有形固定資産、無形資産の売却等損益	6	12	12
営業債権の増減		4,024	7,098
棚卸資産の増減		△3,256	△4,901
営業債務の増減		△3,330	△5,705
前受金の増減		△2,210	155
退職給付に係る負債の増減		△1,725	362
その他		△3,959	△7,501
小計		8,435	7,689
利息の受取		70	73
配当金の受取		139	44
利息の支払		△9	△6
法人所得税の支払		△1,192	△13,665
法人所得税の還付		73	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー		7,515	△5,865
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の払戻		—	6,000
有形固定資産の取得		△1,574	△4,404
無形資産の取得		△360	△390
有形固定資産の売却		120	18
無形資産の売却		226	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	9	△251	△1,491
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	9	141	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	△148
その他		△91	3
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△1,789	△278

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
配当金の支払	5	△5,481	△6,172
非支配持分株主への配当金の支払		△20	△20
自己株式の取得		△1	△1
その他		△42	△170
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△5,544	△6,363
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
		△3,450	557
現金及び現金同等物の増減		△3,267	△11,949
現金及び現金同等物の期首残高		169,375	189,783
現金及び現金同等物の四半期末残高		166,107	177,834

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2017年8月7日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を、「先端産業部材」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、
テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、

ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他
先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウエーハ、
ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,640	27,730	14,657	62,445	150,471	213	△1,084	149,600
セグメント間の 売上収益	169	143	490	697	1,499	224	△1,724	—
計	45,808	27,872	15,147	63,142	151,970	438	△2,808	149,600
セグメント損益								
E B I T	9,205	7,802	△523	443	16,927	△266	△255	16,406
受取利息(注2)	133	—	—	—	133	—	△63	70
支払利息(注2)	—	△8	△34	△66	△108	△2	99	△12
税引前四半期利益	9,338	7,794	△557	377	16,952	△269	△219	16,464

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	39,640	37,948	14,546	71,682	163,816	281	141	164,238
セグメント間の 売上収益	99	106	695	1,221	2,120	271	△2,391	—
計	39,739	38,054	15,240	72,903	165,936	552	△2,250	164,238
セグメント損益								
E B I T	4,516	11,409	△947	1,109	16,087	△200	△299	15,588
受取利息(注2)	60	—	—	—	60	—	20	80
支払利息(注2)	—	△3	△19	△45	△66	△1	59	△8
税引前四半期利益	4,576	11,406	△966	1,065	16,081	△202	△219	15,660

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメント計	16,927	16,087
「その他」の区分の損益	△266	△200
セグメント間取引消去	△11	109
その他の調整額(注)	△244	△407
要約四半期連結損益計算書計上額	16,406	15,588

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2017年3月31日	2017年6月2日

6. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産、無形資産の売却益	15	10
その他	39	37
合計	54	46

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△57	△14
有形固定資産、無形資産の除売却損	△27	△22
その他	△7	△11
合計	△92	△48

7. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	139	44
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	2	1
為替差益	491	—
その他	—	1
合計	632	46

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△3	△5
為替差損	—	△120
その他	△57	△82
合計	△60	△207

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	12,888	11,716
基本的加重平均普通株式数(株)	137,530,375	137,528,829
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	93.71	85.19

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益と同一であります。

9. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	189,783	189,783	177,834	177,834
営業債権	146,566	146,566	140,331	140,331
有価証券及びその他の金融資産	31,380	31,380	25,223	25,223
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	25,000	25,000	19,000	19,000
未収入金	6,279	6,279	6,125	6,125
貸付金	100	100	99	99
非流動資産				
営業債権	994	994	871	871
有価証券及びその他の金融資産	2,350	2,350	2,336	2,336
有価証券及びその他の投資	1,947	1,947	1,929	1,929
貸付金	404	404	407	407
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	25	25	371	371
その他の金融資産(デリバティブ)	25	25	371	371
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	882	882	1,045	1,045
その他の投資	882	882	1,045	1,045
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	7,254	7,254	10,428	10,428
有価証券	7,254	7,254	10,428	10,428
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	121,342	121,342	116,748	116,748
その他の金融負債	16,841	16,841	16,611	16,611
リース債務	140	140	123	123
預り金	3,281	3,281	7,393	7,393
未払金	13,420	13,420	9,095	9,095
非流動負債				
その他の金融負債	3,478	3,478	3,442	3,442
リース債務	156	156	145	145
未払金	3,322	3,322	3,297	3,297
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	361	361	514	514

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

① 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

② 営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

③ 償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

④ 公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「(3) 公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	882	882
その他の金融資産(デリバティブ)	—	25	—	25
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	6,927	—	328	7,254
資産合計	6,927	25	1,210	8,161
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	361	—	361
負債合計	—	361	—	361

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,045	1,045
その他の金融資産(デリバティブ)	—	371	—	371
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	9,775	—	653	10,428
資産合計	9,775	371	1,698	11,844
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	514	—	514
負債合計	—	514	—	514

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	914	157	1,071	882	328	1,210
利得又は損失(△)合計	△3	△2	△5	△4	△12	△15
純損益	△3	—	△3	△4	—	△4
その他の包括利益	—	△2	△2	—	△12	△12
取得	112	106	217	280	337	618
売却・処分	△118	—	△118	△113	—	△113
為替換算影響額	△14	△13	△27	△0	△0	△1
四半期末残高	890	248	1,138	1,045	653	1,698

純損益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ△3百万円及び△4百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

10. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

当社グループは、2017年4月26日に英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレークダウン分光分析装置）の事業（以下、「対象事業」）に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受する買収契約を締結し、同社の子会社の株式取得および同社の子会社からの事業譲受を2017年7月3日に完了しました。

i) 株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループでは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピンアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

ii) 被取得企業の名称※

国	旧社名	新社名
英国	Materials Analysis Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.
ドイツ連邦共和国	Oxford Instruments Analytical GmbH	Hitachi High-Tech Analytical Science GmbH
フィンランド共和国	Oxford Instruments Industrial Analysis Oy	Hitachi High-Tech Analytical Science Finland Oy
中華人民共和国	Oxford Instruments (Shanghai) Co. Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Shanghai Co., Limited
アメリカ合衆国	Baker Avenue Services Inc.	Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc.

※各社の新社名は、各国当局の認可後に決定します。

iii)持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得しました。

iv)取得価額

80百万ポンド(約11,200百万円) ※

※上記取得価額は事業価値評価金額であり、取引実行時に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。

なお、株式の取得及び事業の譲受実行日における取得資産及び引受負債の公正価値の計算が未了のため財務上の影響等は記載していません。

2 【その他】

2017年5月24日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月7日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 隆之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇田 川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月7日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 宇 野 俊 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役専務 宇野俊一は、当社の第99期第1四半期(自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。